2026年11月10日

各　位

会社名　株式会社アスリナ
代表者名　代表取締役社長 山元 秀樹
（コード番号：3647　東証スタンダード市場）
問合せ先　常務取締役経営管理本部長 髙橋 龍馬
（電話：03-5781-2522）

AIデータセンター事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、今後の市場拡大が期待されるAIデータセンター分野を当社グループの新たな成長領域として位置づけ、新たにAIデータセンター事業を開始することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．新たな事業開始の理由

当社グループは、持続的な成長及び企業価値の向上に向け、事業ポートフォリオの見直し及び経営資源の選択と集中を進めるとともに、環境エネルギー分野を成長戦略の重要領域と位置付け、既存事業の収益改善及び中長期的な収益基盤の多様化に取り組んでおります。

近年、生成AIの急速な普及や企業のデジタルトランスフォーメーションの進展に伴い、AIの学習及び推論に必要な高性能GPUを活用した計算資源への需要が世界的に拡大しております。一方、高性能GPU及び関連設備の整備には多額の初期投資と専門的な技術対応が必要であり、需要の拡大に対応する供給体制の構築が重要な課題となっております。

当社グループは、これまで太陽光発電所及び系統蓄電池事業等を通じて、エネルギーインフラ事業に関する実績とノウハウを蓄積してまいりましたが、AIデータセンター事業は、既存事業で培ったプロジェクトマネジメント能力及び事業開発ノウハウを活用できる分野であり、新たな成長機会として事業化に向けた検討を重ねてまいりました。

また、2026年10月30日付「AIデータセンター事業への参入に向けたCHECKMATE JAPAN株式会社との戦略的業務提携契約締結に関するお知らせ」にて公表したとおり、当社は同社との戦略的業務提携を通じて、事業スキームの構築、事業化に必要な各種条件の検討及び事業性の検証等を進めております。

このような事業環境及びこれまでの検討を踏まえ、当社は、事業パートナーとの連携を通じて、高性能GPUを搭載したコンテナ型AIデータセンター設備の開発、案件組成及び販売等を行う事業を新たに開始することといたしました。

今後は、国内外の事業パートナーとの連携を図りながら、コンテナ型AIデータセンター設備の開発・販売体制の構築を進めるとともに、複数案件の組成及び設備販売を通じて、新たな収益基盤の確立を目指してまいります。

２．新たな事業の概要

（１） 事業の内容

本事業は、事業パートナーとの連携を通じ、高性能GPUを搭載したコンテナ型AIデータセンター設備の開発、案件組成及び販売を行うものです。当社は、AIデータセンター設備の導入を検討する事業会社や投資家等の開拓と、高性能GPU及び関連設備の調達体制の整備を並行して進め、

事業パートナーとの連携による案件形成を進めてまいります。また、利用予定者のニーズに応じた設備仕様の検討、電力供給・冷却設備等のファシリティに関する調整、システムインテグレーションに向けた関係事業者間の調整等を担うことで、案件組成から設備の販売・譲渡に至るまでの事業体制の構築を進めてまいります。

今後は、これらの取り組みを通じて蓄積する事業開発ノウハウ及び事業パートナーとの協力関係を活かし、複数案件の組成及び設備の販売・譲渡を通じた継続的な収益機会の創出を目指すとともに、事業環境や市場ニーズの変化を踏まえ、当社グループが有する経営資源及び事業パートナーとの連携を活かしながら、設備の保有・運営を含めた、AIデータセンター事業における新たな事業機会の創出及び事業領域の拡大を柔軟に検討してまいります。

（２） 当該事業の担当部門

当社グループにおける事業推進体制については、今後の事業計画及び事業スキームの具体化に合わせて整備してまいります。

（３） 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

本事業については、高性能GPUを搭載したコンテナ型AIデータセンター設備及び関連設備の調達、構築等に必要な資金を支出する予定です。資金の具体的な支出金額及び時期につきましては、本日付「第三者割当による第12回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第13回新株予約権の発行、新株予約権の買取契約及び無担保社債ファシリティ契約の締結、第１回無担保普通社債（少人数私募）の発行並びに第11回新株予約権の買取り及び消却に関するお知らせ」で公表いたしました資金の充当状況を見ながら、今後の案件組成及び事業パートナーとの協議等の進捗を踏まえて決定してまいります。

３．日程

（１） 取締役会決議日	2026年11月10日
（２） 事業開始日	2026年11月10日

４．今後の見通し

本件による2027年８月期の連結業績予想への影響については、現時点において精査中ですが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

当社グループは、本事業を中長期的な成長投資分野と位置付け、既存の環境エネルギー事業との連携を図りながら、新たな収益基盤の構築及び企業価値の向上を目指してまいります。

以 上